

平成30年度宇和島市地域自立支援会議協議会全体会概

日 時：平成31年3月18日（月） 15時～17時

場 所：宇和島市役所地下会議室

出席者：宇和島市地域自立支援協議会委員13名（代理2名）
相談支援事業所11名、福祉課6名

1 開会挨拶

【福祉課二宮補佐より挨拶】

2 委員紹介

【出席委員自己紹介、相談支援専門員・事務局自己紹介】

3 議事

(1) 活動報告

- ・自立支援協議会の目的、しくみについて説明
- ・全体会、運営会議及び相談支援調整会議、部会について報告

(2) 平成30年度実施事業について

- ①平成30年7月豪雨災害時における障害者支援について
- ②障がい者虐待防止対策支援事業について
- ③宇和島市リレーファイル「つなぐ」について

(3) 宇和島市障がい者計画・障がい福祉計画（第5期）の進捗状況について

(4) 平成31年度活動方針（案）について

(5) その他

4 閉会

意見等

○就労について

- ・就職はできているが退職してしまうことがあり、就職後の定着が課題で本人の特性などを関係機関が情報共有をして定着できる環境づくりが必要。

○リレーファイル

- ・リレーファイルは活用していくに当たり関係機関との連携が大切になってくる。
- ・職業相談の中でリレーファイルの活用をしていけたらいい。

○発達支援センターについて

- ・発達支援センターとわかたけやあけぼの園を同じ敷地内に作ることを協議している。
- ・ハード面の充実も必要だが、ソフト面の充実を図る必要もある。障害のある人、その家族みんながソフト面を盛り上げていく必要がある。

○制度について

- ・精神通院以外の通院（風邪等）でも医療費を同じように1割負担にできないか？独自にやっているところもあると聞くが宇和島市はどうか？
→現時点では市独自の対応を行うことは考えていない。
→その負担について、納得のいく説明ができる制度ではないと難しいところがある。
- ・65歳になった時に介護保険に移行しなければならないことが話題となっている
→個々の状況に応じて柔軟に対応しており一律移行するわけではない。

○住まいについて

- ・住居の不足とあるが、県営住宅、市営住宅などを居住の場として利用できないか？
→不足している資源の整備について、どのようなことができるか今後検討が必要。
- ・障害特性に特化した施設がほしいという要望が多い。
- ・親亡き後障害のある子どもだけでの生活は難しいため、施設入所等を検討している。
- ・入所施設においては、支援というより介護になってきている。施設から地域移行といっても、高齢化が進んで地域生活が難しい状況の方が多い。
- ・障害者だけでなく高齢者の問題も共通課題であり、住まいについては親の機能を果たすような仕組みが必要となる。その仕組みをどのように作っていくか検討が必要だが、支援者不足となっている。地域コミュニティーを基盤として活性化していくような障害者福祉であればいいのではないかと思う。